

枝幸町地域開発事業経営戦略

団 体 名	: 枝幸町
事 業 名	: 臨港用地造成事業
策 定 日	: 令和 3 年 2 月
計 画 期 間	: 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用	事業開始年月日	昭和54年4月1日
職 員 数	人	事業の種類	臨海土地造成事業
施 工 地 区	本港西地区・本港東地区		
民間活用の状況	ア 民間委託	-	
	イ 指定管理者制度	-	
	ウ PPP・PFI	-	

(2) 土地造成状況等

施 工 地 区 名	本港西地区・本港東地区	
土 地 造 成 状 況	ア 総 事 業 費	477,118,000 円
	イ 総 面 積	234,603 m ²
	ウ m ² 当たり造成予定単価 (ア / イ)	2,034 円/m ²
	エ 売 却 予 定 代 金 *2	536,007,450 円
	オ 売 却 予 定 面 積	160,050 m ²
	カ m ² 当たり売却予定単価 (エ / オ)	3,349 円/m ²
	キ 事 業 費 回 収 率 (エ × 100 / ア)	112 %
元 利 金 債 発 行 状 況	発 行 額 累 計	0 円
造 成 地 処 分 状 況 (平成30年度) ※直近年度分を記載	ア 売 却 代 金	6,940,662 円
	イ 売 却 面 積	1,269 m ²
	ウ m ² 当たり売却単価 (ア / イ)	5,470 円/m ²

(3) 現在の経営状況

事業費回収率	H29	112.3%	H30	112.3%	R元	112.3%
企業債残高	H29	0千円	H30	0千円	R元	0千円
上記のうち満期一括償還企業債残高	H29	0千円	H30	0千円	R元	0千円
上記のうち、5年以内に償還期限が到来するもの	H29	0千円	H30	0千円	R元	0千円
売却用土地の時価評価(相当)額	H29	14,557千円	H30	12,828千円	R元	11,577千円
企業債償還のための積立金残高	H29	0千円	H30	0千円	R元	0千円
他会計補助金累計額	H29	0千円	H30	0千円	R元	0千円
売却予定地計画年度経過率	H29	39.9%	H30	39.1%	R元	39.1%
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】 事業費回収率は100%を超えているものの、現在約40%の土地が売却されていない状況となっている。 しかし、売却されていない土地は貸付等の対応を行い、単年収支は常に黒字を維持している状況である。						

(4) 賃貸方式により造成地等を活用する場合における活用状況

造成地の売却が進んでいないことから、貸付を行っており、令和元年度収入額は2,422千円となった。

2. 将来の事業環境

周辺の社会経済情勢の状況

北海道財務局が令和2年11月に発行した「道北経済レポート」によると、道北地域における経済情勢の総合判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きがみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。」となっている。
しかしながら、当町では新型コロナウイルス感染症の影響による水産物の需要減少や魚価の低下に伴い、漁業並びに水産加工業の経営に影響を受けており、臨海土地造成事業に係る売却や貸付についても、影響が出るものと予測される。

3. 投資・財政計画(収支計画)

投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

4. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	令和12年度で当該事業は終了する計画であるが、事業継続となった場合は、令和12年度中に経営戦略の延長更新を行う。 また、計画期間内に大規模な土地面積の売却が行われる等、計画の見直しが必要と判断される場合は適宜見直しを行う。
---------------------	--

